

2023年6月6日

報道関係各位

株式会社OKB総研

「OKB景況指数」2023年6月期調査報告

OKBグループのシンクタンク(株)OKB総研(大垣市郭町2-25 社長 青木 義実)は、3ヵ月ごとに「OKB景況指数」を公表しております。このたび、2023年6月期調査報告を取りまとめましたのでご案内します。

調査結果要旨

景況の水準	景況全般は▲2.2(前回比+20.5)と大幅に上昇。 特に個人消費が新型コロナの5類移行に伴う外出機会の増加を受けて大きく上昇し、2019年3月期以来17期ぶりにプラス圏となった。
景況の方向	3ヵ月後の景況は良化を予想。個人消費はサービス関連を中心に持ち直しが続く見込み。生産活動も半導体不足の緩和等による自動車関連の回復に伴い上昇基調が続く見通し。
追加調査	・新型コロナによる地域経済への影響は、5類移行を受け「影響はない」が2割となった。 ・企業の賃上げへの関心は『高まっている』が76.9%、今春までの賃上げの実施状況は、「少数のみ実施」が57.5%となった。

OKB景況指数とは・・・

OKB大垣共立銀行の支店長を対象に3ヵ月ごとに調査を実施

東海3県にある**OKB大垣共立銀行の支店長を調査対象**としている点が大きな特徴。銀行の支店長は、地域の企業活動や個人の景況感を総合的に捉えている。幅広い視点から地域の景況感を把握するには、銀行支店長への調査は有効な方法となる。

県域より狭い地域の景況の水準と方向を集計

「名古屋」、「西尾張」、「西濃」など、**県域より狭い地域の景況水準を表す指標**を公表している。

(注) 東海3県の当該県域全体を対象としていない(OKB大垣共立銀行の支店所在地エリアが対象)。

資料配布場所：名古屋証券取引所・金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：OKB総研 調査部 中澤・梅木 TEL: 0584-74-2615 FAX:0584-74-2688】

OKB景況指数（2023年6月期調査報告）

調査概要

- (1) 調査対象 東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長および法人営業部担当者（122名）
- (2) 調査内容 調査時点の景気水準および3ヵ月後の景気の方
- (3) 調査方法 2023年5月上旬に調査票を配付し、5月下旬までに回収

調査結果

景気的水準： 景気全般は前回から大幅に上昇。特に個人消費が新型コロナの5類移行に伴う外出機会の増加を受けて大きく上昇し、2019年3月期以来17期ぶりにプラス圏となった。

景気の方： 3ヵ月後の景気は良化を予想。個人消費はサービス関連を中心に持ち直しが続く見込み。生産活動も半導体不足の緩和等による自動車関連の回復に伴い上昇基調が続く見通し。

	景気的水準(2023年6月期)	景気の方(3ヵ月後見通し)
全地域	<ul style="list-style-type: none"> 景気全般は▲2.2（前回比+20.5）と大幅に上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> +26.3と「良化」超
	(支店長コメント) ・新型コロナの5類感染症移行により、飲食業、小売業、サービス業においては業況良化の兆しがある。製造業では、自動車部品関連を中心に順調な受注状況。一方で、業種問わず、原材料費、電気代等によるコスト増の影響があり、価格転嫁の進捗によって収益状況に差が出ている。	
県別	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県▲1.3（前回比+23.3）、岐阜県▲3.1（前回比+18.3）と、両県ともに大幅に上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県は+34.7と「良化」超 岐阜県は+21.6と「良化」超
	(支店長コメント) ・愛知県では、自動車関連企業の生産が本格的な回復を見せている。一方で、資材の高騰等によるコスト増の価格転嫁ができていない建築業や電気設備資材卸業等は業況が低迷している。 ・岐阜県では、自動車関連製造業は受注が回復傾向。アパレル業も外出が増加しており売上が増加。プラスチック製品は環境問題を端緒に大きく受注を落としている。工作機械部品加工では中国向け製品の回復の勢いが4月以降減速していると聴取。	
地域別	<ul style="list-style-type: none"> 全ての地域で前回調査から上昇。飛騨・郡上、名古屋など4地域がプラス圏となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 「良化」超 名古屋、東尾張、西尾張、三河、岐阜、西濃 「悪化」超 東濃・可茂
	(支店長コメント) 【三河地域】 自動車部品製造業においては、部材供給不足が緩和傾向にあり、生産台数は緩やかではあるが持ち直しつつある。しかし、電気・ガス料金や資材価格の高騰によるコストアップの価格転嫁は中途であり、利益面は厳しい状況が継続。 【飛騨・郡上地域】 観光業はほぼコロナ前まで回復。円安の追い風もあり、ヨーロッパ圏を中心としたインバウンドが非常に多い状況。建設・土木関連は、公共工事が主体の状況であり堅調な推移であるが、今後の予算縮小が懸念される。	
項目別	<ul style="list-style-type: none"> 「全地域」を項目別に見ると、「資金需要」を除く項目で前回から上昇。特に「個人消費」は4.2（前回比+23.6）と上昇幅が大きい。 「個人消費」は2019年3月期以来17期ぶり、「生産活動」は2021年9月期以来7期ぶり、「設備投資」は2019年9月期以来15期ぶりにプラス圏となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 「増加」超 「個人消費」、「生産活動」、「設備投資」、「企業収益」、「資金需要」 「不足」超 「雇用」
	(支店長コメント) 「個人消費」： 新型コロナが5類に移行されたことにより外出機会は増加し、飲食店等の客足は好調に推移している。しかし、食料品など生活必需品の価格上昇や電気料金の高騰により、家計の節約志向は高まっている。 「生産活動」： ウッドショックや半導体不足の影響は落ち着きを見せており、生産活動は円滑となりつつある。自動車関連ではEVシフトによる新規受注が増加している。物流業では2024年問題を背景に物流拠点の建設が拡大傾向にあり。 「設備投資」： 自動車部品製造関連企業を中心に、コロナ禍で抑制していた、もしくは後送りにしていた設備投資計画に乗り出している。 「企業収益」： 価格転嫁の程度により収益状況に格差が見られ、人件費も加味した価格転嫁が図られた先は好決算となっている。多くの企業は増収減益の状況。 「雇用」： 新型コロナにより人員を絞ってきた飲食業は、アルバイト含め人繰りが極めてタイト。コロナ後の回復需要を取り込むことができるか厳しい見方もあり。賃上げ、高齢化への危機感と合わせ、人手不足の悩みはどの業界にも共通してあり。	

* (支店長コメント) は、該当エリア・項目の調査結果(水準・方向)と関連したコメントを掲載しています。

■指数および算出方法について

①「景気の水準」・・・調査時点における地域の景気の「水準」を示す指数。

②「景気の方角」・・・景気の「水準」に対して、景気の「方角」を示す指数。

各指数は、最高点が100、最低点が▲100となる。①「景気の水準」を表す「景気全般」の場合、右記の表の通り、各項目の回答にポイントを付与。支店の規模によるウエイト調整を行った上で、地域毎のポイント合計を当該地域の全支店長が「良い」と回答した場合のポイント合計で割り、100を乗じて算出する。

地域の景気水準を表す「景気全般」の場合

現在の景気に対して	付与ポイント
良い	2ポイント
どちらかといえば良い	1ポイント
良くも悪くもない	0ポイント
どちらかといえば悪い	▲1ポイント
悪い	▲2ポイント

図表1 OKB景況指数「景気の水準」(2023年6月期)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)
名古屋	2.6 (+26.3) ↑	5.3 (+39.5) ↑	7.9 (+18.4) ↑	0.0 (0.0) ⇐	▲7.9 (+26.3) ↑	13.2 (+5.3) ↑	60.5 (+7.9) ↑
東尾張	1.8 (+14.3) ↑	17.9 (+21.4) ↑	10.7 (+17.9) ↑	12.5 (+8.9) ↑	▲16.1 (+16.1) ↑	7.1 (▲3.6) ↓	57.1 (▲1.8) ↓
西尾張	▲11.8 (+23.5) ↑	0.0 (+32.4) ↑	5.9 (+14.7) ↑	0.0 (+2.9) ↑	▲32.4 (+14.7) ↑	▲5.9 (+2.9) ↑	61.8 (+11.8) ↑
三河	0.0 (+40.9) ↑	▲4.5 (+36.4) ↑	4.5 (+13.6) ↑	▲9.1 (+9.1) ↑	▲4.5 (+31.8) ↑	0.0 (+13.6) ↑	59.1 (+18.2) ↑
岐阜	1.2 (+24.4) ↑	8.3 (+26.9) ↑	3.6 (+2.4) ↑	7.1 (+13.0) ↑	▲15.5 (+13.6) ↑	▲2.4 (+1.1) ↑	67.9 (+7.4) ↑
西濃	▲10.0 (+5.0) ↑	▲5.0 (+13.3) ↑	5.0 (+1.7) ↑	10.0 (▲5.0) ↓	▲18.3 (+18.3) ↑	▲6.7 (▲10.0) ↓	66.7 (+1.7) ↑
東濃・可茂	▲7.5 (+20.0) ↑	▲7.5 (0.0) ⇐	▲2.5 (+5.0) ↑	▲15.0 (▲15.0) ↓	▲32.5 (+17.5) ↑	▲17.5 (▲5.0) ↓	72.5 (0.0) ⇐
飛騨・郡上	20.0 (+40.0) ↑	10.0 (+30.0) ↑	▲20.0 (▲20.0) ↓	20.0 (+20.0) ↑	▲40.0 (0.0) ⇐	0.0 (+10.0) ↑	70.0 (0.0) ⇐
桑名・四日市	0.0 (+21.4) ↑	14.3 (+35.7) ↑	0.0 (0.0) ⇐	▲28.6 (▲14.3) ↓	▲42.9 (+7.1) ↑	▲14.3 (▲14.3) ↓	35.7 (▲14.3) ↓
愛知県(4地域)	▲1.3 (+23.3) ↑	7.3 (+30.7) ↑	8.0 (+16.7) ↑	3.3 (+5.3) ↑	▲16.0 (+20.7) ↑	4.7 (+2.7) ↑	59.3 (+6.7) ↑
岐阜県(4地域)	▲3.1 (+18.3) ↑	1.0 (+17.4) ↑	1.5 (+1.5) ↑	4.1 (+2.1) ↑	▲21.1 (+15.1) ↑	▲6.7 (▲3.1) ↓	68.6 (+3.8) ↑
三重(1地域)	0.0 (+21.4) ↑	14.3 (+35.7) ↑	0.0 (0.0) ⇐	▲28.6 (▲14.3) ↓	▲42.9 (+7.1) ↑	▲14.3 (▲14.3) ↓	35.7 (▲14.3) ↓
全地域	▲2.2 (+20.5) ↑	4.2 (+23.6) ↑	4.2 (+7.8) ↑	2.5 (+2.8) ↑	▲19.8 (+17.1) ↑	▲2.2 (▲1.1) ↓	63.4 (+4.2) ↑

(*) 1) 各項目の「今期水準」は5つの選択肢にそれぞれポイントを付与したうえで算出。

例えば「景気全般」は、「良い」に2ポイント、「どちらかといえば良い」に1ポイント、「良くも悪くもない」に0ポイント、「どちらかといえば悪い」に▲1ポイント、「悪い」に▲2ポイント付与。

各回答に付与したポイント合計を、全回答が「良い」とした場合のポイント合計で除して算出。同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

(*) 2) () 内の前回比は、前回調査時の各指数からの変化幅を表記。

(*) 3) 雇用は「不足-過剰」で算出。プラスは「不足超」、マイナスは「過剰超」を示す。

図表2 OKB景況指数「景気の方角(3ヵ月後見通し)」(2023年9月期見通し)

(単位: %ポイント)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	「良化」-「悪化」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「不足」-「過剰」
名古屋	26.3 ↑	36.8 ↑	47.4 ↑	52.6 ↑	15.8 ↑	63.2 ↑	26.3 ↑
東尾張	32.1 ↑	42.9 ↑	39.3 ↑	32.1 ↑	10.7 ↑	39.3 ↑	39.3 ↑
西尾張	35.3 ↑	23.5 ↑	52.9 ↑	17.6 ↑	17.6 ↑	35.3 ↑	17.6 ↑
三河	54.5 ↑	54.5 ↑	72.7 ↑	18.2 ↑	36.4 ↑	18.2 ↑	36.4 ↑
岐阜	35.7 ↑	40.5 ↑	21.4 ↑	11.9 ↑	4.8 ↑	14.3 ↑	19.0 ↑
西濃	23.3 ↑	36.7 ↑	30.0 ↑	23.3 ↑	3.3 ↑	10.0 ↑	30.0 ↑
東濃・可茂	▲5.0 ↓	15.0 ↑	10.0 ↑	▲40.0 ↓	▲45.0 ↓	10.0 ↑	10.0 ↑
飛騨・郡上	0.0 ⇐	0.0 ⇐	▲20.0 ↓	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	20.0 ↑
桑名・四日市	0.0 ⇐	42.9 ↑	57.1 ↑	▲14.3 ↓	▲14.3 ↓	14.3 ↑	71.4 ↑
愛知県(4地域)	34.7 ↑	38.7 ↑	49.3 ↑	32.0 ↑	17.3 ↑	41.3 ↑	30.7 ↑
岐阜県(4地域)	21.6 ↑	32.0 ↑	19.6 ↑	4.1 ↑	▲6.2 ↓	11.3 ↑	20.6 ↑
三重(1地域)	0.0 ⇐	42.9 ↑	57.1 ↑	▲14.3 ↓	▲14.3 ↓	14.3 ↑	71.4 ↑
全地域	26.3 ↑	35.2 ↑	33.5 ↑	15.1 ↑	3.4 ↑	24.0 ↑	26.8 ↑

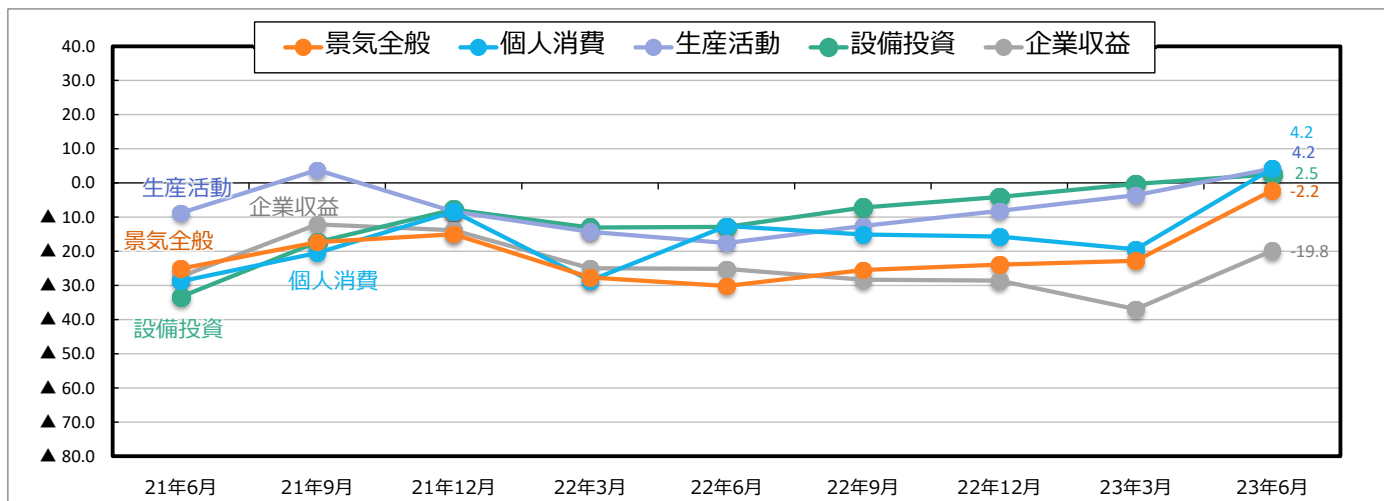
(*) 景気全般は、3ヵ月後には景気が今より「良くなりそう」と回答した割合(%) - 「悪くなりそう」と回答した割合(%)

他の6項目は、3ヵ月後には今より「増えそう(不足しそう)」と回答した割合(%) - 「減りそう(過剰となりそう)」と回答した割合(%)

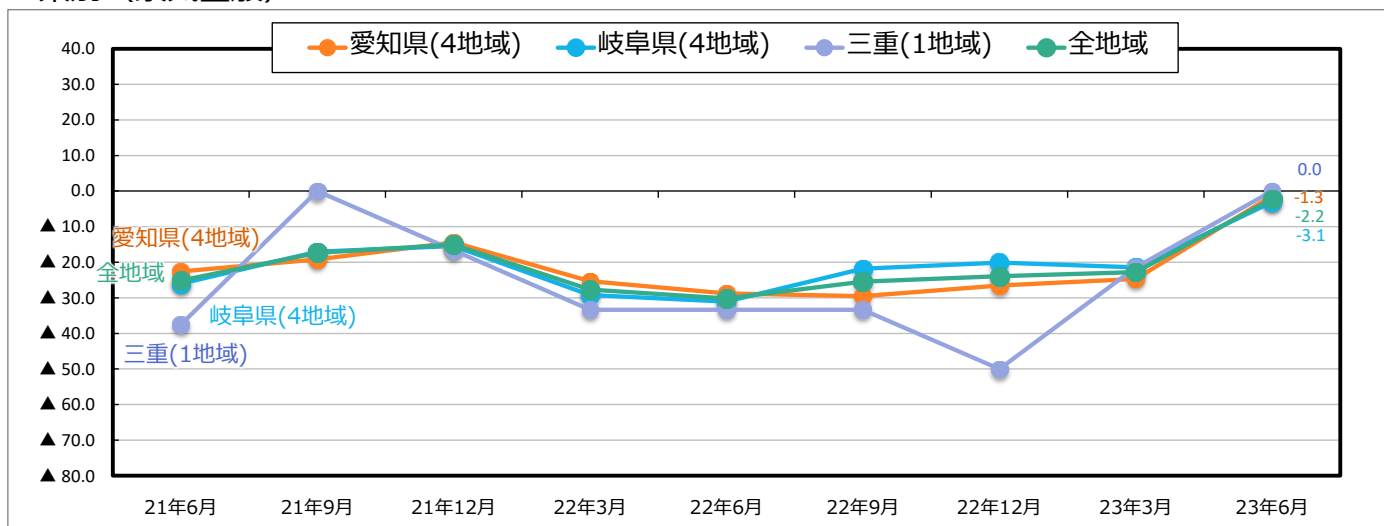
「景気の水準」同様、同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

「景気の水準」の推移

■項目別（資金需要、雇用を除く）

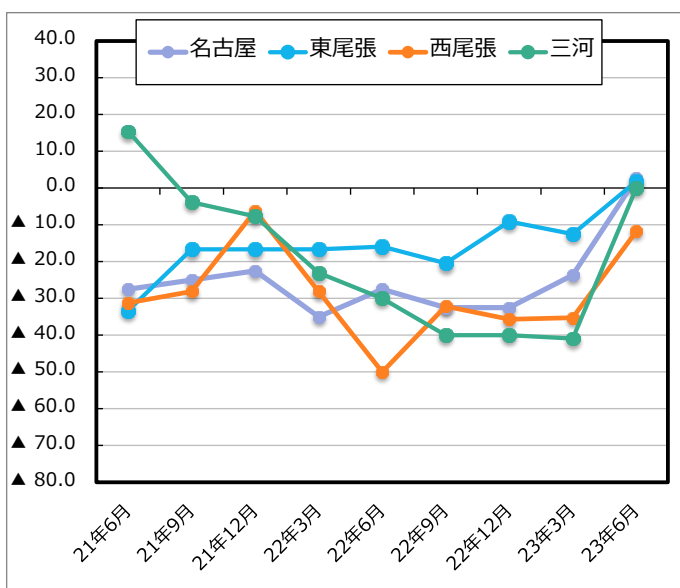


■県別（景気全般）

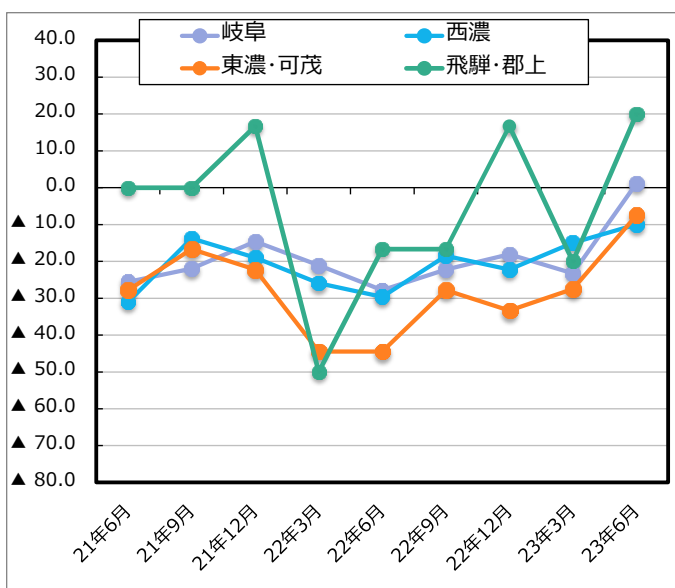


■地域別（景気全般）

①愛知県内



②岐阜県内



追加調査 1

「新型コロナウイルスによる地域経済への影響」

2020年6月期調査より、景況調査の各項目への「新型コロナ感染症による影響」について尋ねてきた。地域の景況感に対する新型コロナウイルスの影響について見ていきたい。

影響度の指数化について

※指数はOKB景況指数の算出同様、各項目の回答に表のポイントを付与、支店の規模によるウェイト調整を行ったうえで算出している。全支店長が「極めて大きい」と回答した場合は最高点の100、全支店長が「影響はない」と回答した場合は最低点の0となる。

調査項目への新型コロナの影響の大きさ	付与ポイント
影響はない	0ポイント
ややある	25ポイント
かなりある	50ポイント
非常に大きい	75ポイント
極めて大きい	100ポイント

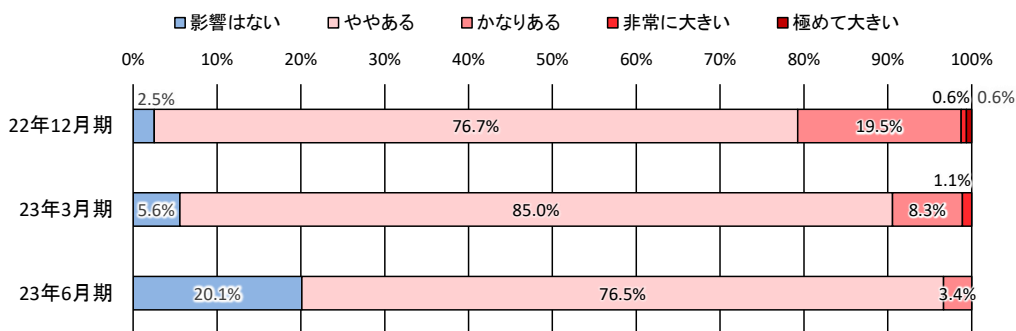
**新型コロナによる地域経済への影響は、5類移行を受け「影響はない」の回答が2割となった。
新型コロナの影響度も低下。2020年6月の調査開始以来、最も低い水準となった。**

地域経済への「新型コロナによる影響」について尋ねたところ、「極めて大きい」、「非常に大きい」が0%、「かなりある」が3.4%、「ややある」が76.5%、「影響はない」が20.1%だった。前回調査から、「影響はない」が上昇した。

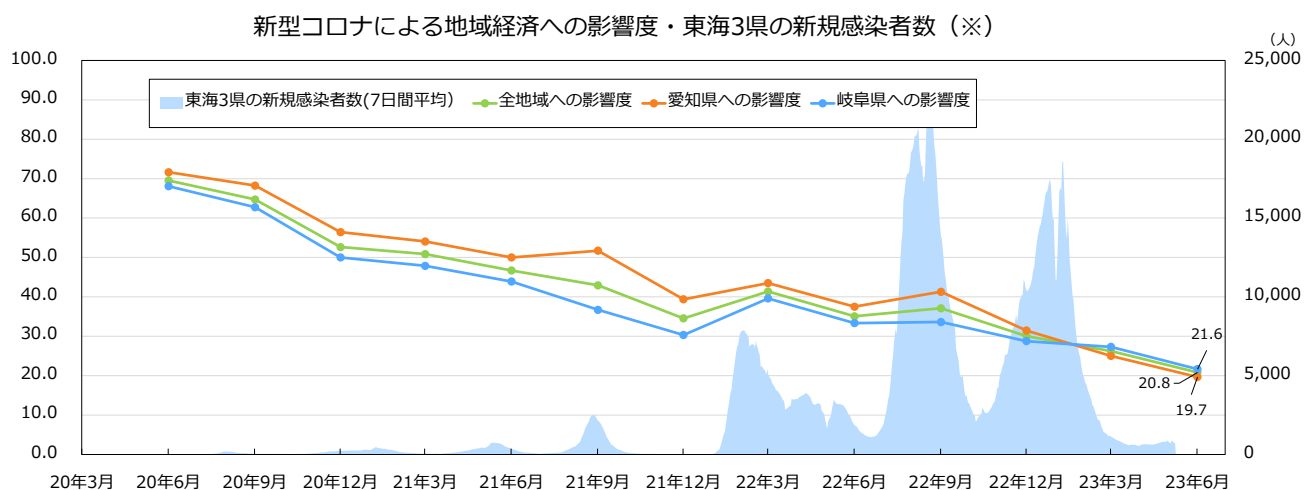
全地域への影響度（回答を指数化）は20.8と前回から5.4ポイント低下した。県別に影響度を見ると、愛知県は19.7で5.3ポイント低下、岐阜県は21.6で5.6ポイント低下。5類移行による外出機会の増加などを受け、両県の影響度は2020年6月の調査開始以来、最も低い水準となった。

影響が「ややある」とした回答は依然多いものの、今回景況調査で個人消費が2019年3月期以来のプラス圏に回復し、3か月後も回復の見通しとなっている。影響度の推移からも、新型コロナウイルスの地域経済への影響は軽減していることが確認できることから、本追加調査については今回で最後としたい。

・新型コロナによる地域経済への影響について



・新型コロナによる影響度の推移



（※）東海3県の新規感染者数は7日間移動平均（中央）。厚生労働省（2023年5月8日分まで）のデータよりOKB総研にて作成。

追加調査 2

「地域企業の賃上げ動向」

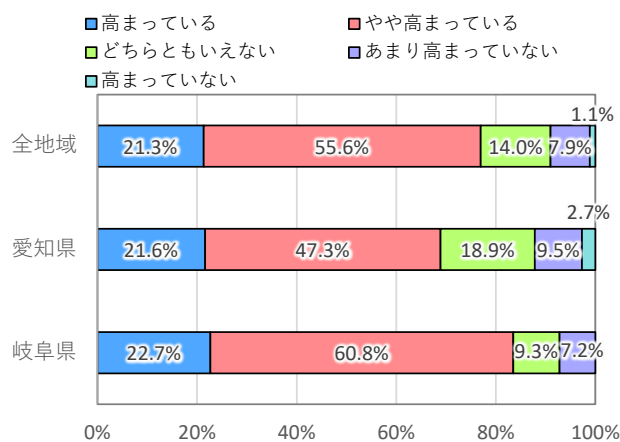
追加調査「地域企業の賃上げ動向」では、各支店長に支店エリア内企業の賃上げ動向について尋ねた。

- ①企業の賃上げへの関心は、『高まっている（高まっている+やや高まっている）』が 76.9%
- ②今春までの賃上げの実施状況は、「少数のみ実施」が 57.5%
- ③昨年比で給与水準を大きく引き上げた企業は、「少数のみ実施」が 56.0%
- ④「来春に向け基本給引き上げを実施する企業が増えていくと感じるか」は、『そう思う』がおよそ半数。

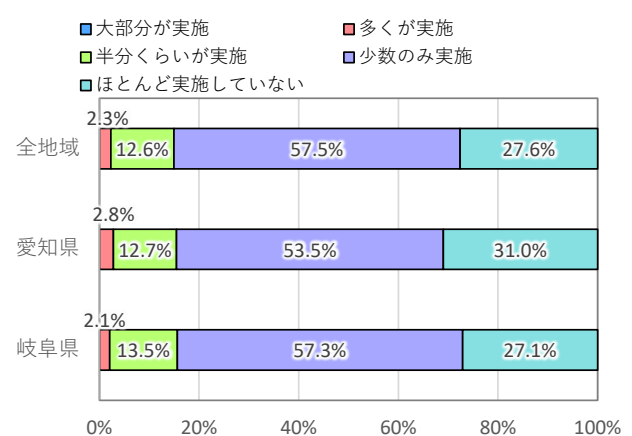
- ①「エリア内企業の賃上げへの関心は高まっているか」と尋ねたところ、「高まっている」が 21.3%、「やや高まっている」が 55.6%、「あまり高まっていない」が 7.9%、「高まっていない」が 1.1%となった。「高まっている」と「やや高まっている」を合わせた回答を県別に見ると、岐阜県が 83.5%と、愛知県の 68.9%に対し、『高まっている』の回答が多かった。
- ②「今春までの賃上げ（定期昇給・ベースアップ）の実施状況」を尋ねたところ、「少数のみ実施」の回答が 57.5%と最も多く、次いで「ほとんど実施していない」が 27.6%となった。
- ③「ベースアップ、定期昇給増額、ボーナス増額、インフレ手当など昨年比で給与水準を大きく引き上げた企業はどの程度か」と尋ねたところ、「少数のみ実施」の回答が 56.0%と最も多く、次いで「ほとんど実施していない」が 36.6%となった。
- ④「来春に向けてベースアップ・定期昇給増額など基本給の引き上げを実施する企業は増えていくと感じるか」と尋ねたところ「まあそう思う」が 45.7%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が 29.7%となった。

コメントでは、「大手や業績好調な一部企業で実施されている」、「一時金や決算賞与での対応に留まる」、「収益圧迫により賃上げに踏み切れない企業が多い」、「中小零細では賃上げの動きはほとんど見られない」といった内容がみられた。

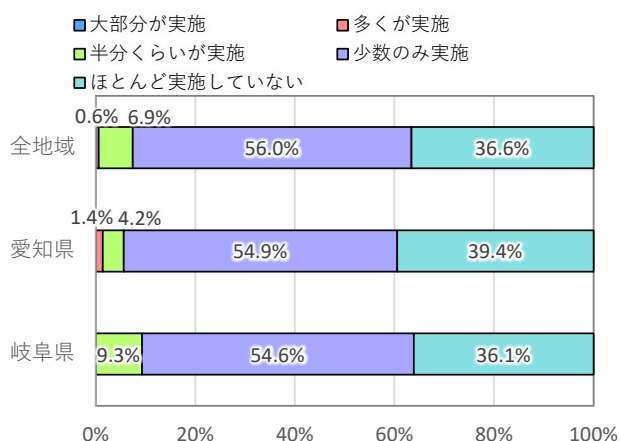
① エリア内企業の賃上げへの関心は高まっていると感じるか



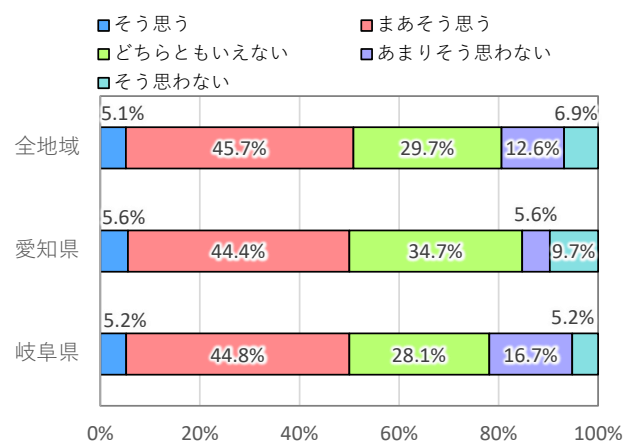
② 今春までの賃上げ（定期昇給・ベースアップ）の実施状況



③ ベースアップ、定期昇給・ボーナス増額、インフレ手当など昨年比で給与水準を大きく引き上げた企業はどの程度か



④ 来春に向けてベースアップ・定期昇給増額など基本給の引き上げを実施する企業は増えていくと感じるか



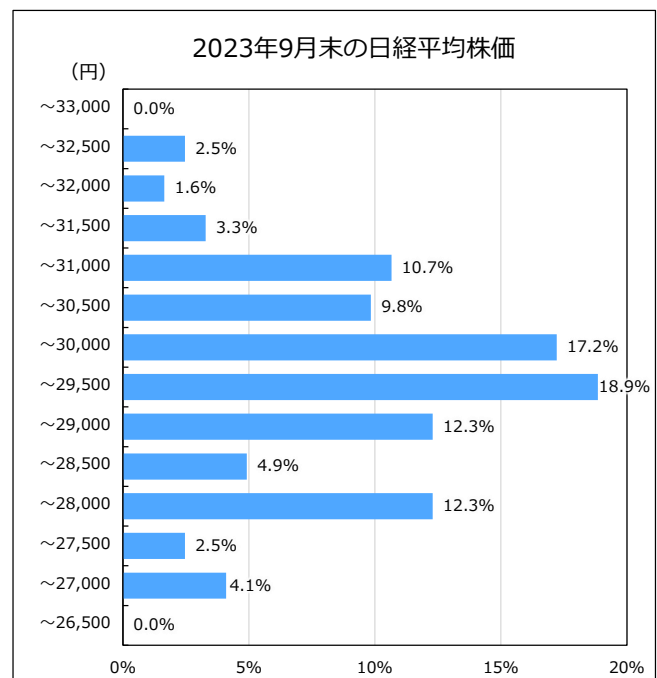
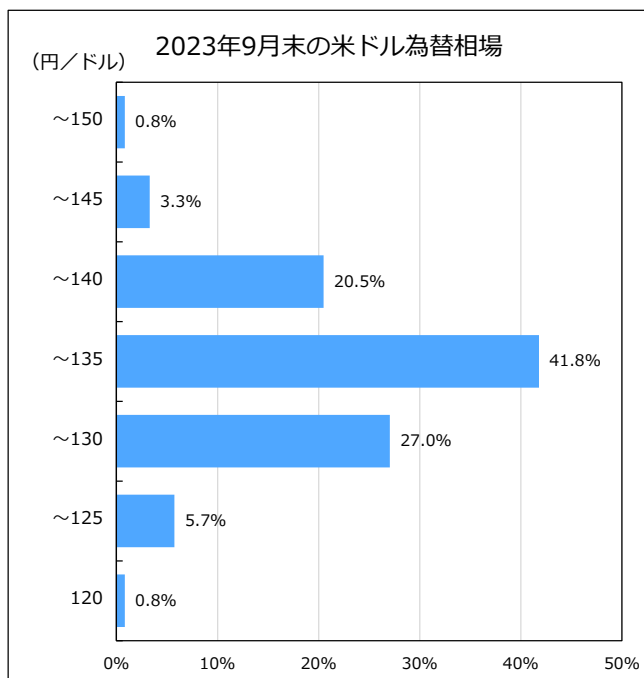
追加調査3

「2023年9月末の米ドル為替相場・日経平均株価」

2023年9月末の相場予想の平均は、米ドル為替相場は1ドル=133.09円と、日銀の金融緩和継続と米国の利上げ停止を見込み、円高を予想する声が多い。
日経平均株価の予想平均は29,542円だった。

2023年9月末の為替・株式の予想を尋ねたところ、米ドル為替相場の予想平均は1ドル=133.09円、日経平均株価の予想平均は29,542円だった。日銀の金融緩和継続と米国の利上げ停止を見込み、為替はやや円高方向との予想から、「130円超135円以下」が多かった。

県別に見ると、米ドル為替相場の予想平均は、愛知県が133.11円、岐阜県が133.18円と、両県に大きな差はなく、日経平均株価の予想平均は、愛知県が29,260円、岐阜県が29,739円と、岐阜県がやや強気な予想となった。



2023年9月末の米ドル為替相場 (円/ドル)

	全体	愛知	岐阜
平均値	133.09	133.11	133.18
最大値	150.00	140.00	150.00
最小値	120.00	125.00	120.00
最頻値	135.00	130.00	135.00
中央値	133.35	133.50	133.00

(ご参考)

2023年5月相場 (円/ドル)	
月中高値	140.93
月中安値	133.49
月末時点	139.34

出所：Refinitiv

・予想コメント

円安要因 (一部抜粋)

- ・日銀の金融緩和継続
- ・米国の金利の高止まり、利下げ観測の後退
- ・日米金利差の拡大
- ・米国のインフレ継続
- ・米国経済の回復

円高要因 (一部抜粋)

- ・米国利上げ停止、利下げ観測の高まり
- ・米国インフレのピークアウト
- ・米国の景気後退
- ・日米金利差の縮小
- ・日銀の金融政策変更

2023年9月末の日経平均株価 (円)

	全体	愛知	岐阜
平均値	29,542	29,260	29,739
最大値	32,500	32,500	32,500
最小値	26,800	27,000	26,800
最頻値	29,500	30,000	31,000
中央値	29,500	29,500	29,750

(ご参考)

2023年5月相場 (円)	
月中高値	31,560.43
月中安値	28,931.81
月末時点	30,887.88

出所：Refinitiv

・予想コメント

上昇要因 (一部抜粋)

- ・円安継続に伴う輸出企業の好調
- ・コロナ緩和による消費増加、インバウンド需要の回復
- ・日銀の金融緩和継続
- ・上場企業業績堅調、海外投資家の資金流入
- ・米国利上げペースの鈍化

下落要因 (一部抜粋)

- ・米国を中心とした先進国経済の減速
- ・外国人投資家の買い越し姿勢から売り越しへの転換
- ・エネルギー高や原材料高による収益圧迫、業績悪化
- ・日銀の金融政策変更
- ・円高進行に伴う輸出関連株の下落

以上